

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(会計区分名) 指定介護老人福祉施設

Page: 1

経理区分 : 全経理区分

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	前年度	当年度	増 減	勘定科目	前年度	当年度	増 減
流動資産	295,502,817	598,820,361	303,317,544	流動負債	19,813,448	32,790,618	12,977,170
現金預金	231,988,718	522,014,669	290,025,951	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	未払金	18,810,180	31,808,005	12,997,825
未収金	63,201,749	58,417,471	-4,784,278	施設整備等未払金	0	0	0
未収補助金	0	18,000,000	18,000,000	預り金	1,003,268	982,613	-20,655
貯蔵品	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	312,350	388,221	75,871	他会計区分借入金	0	0	0
前払金	0	0	0	仮受金	0	0	0
他会計区分貸付金	0	0	0	引当金	0	0	0
仮払金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	固定負債	134,693,832	678,721,298	544,027,466
固定資産	622,741,060	877,437,364	254,696,304	設備資金借入金	102,600,000	645,760,000	543,160,000
基本財産	512,231,813	478,790,498	-33,441,315	長期運営資金借入金	0	0	0
土地	143,723,147	131,291,147	-12,432,000	長期預り金	0	0	0
建物	368,508,666	347,499,351	-21,009,315	退職給与引当金	32,093,832	32,961,298	867,466
基本財産特定預金	0	0	0	〇〇引当金	0	0	0
その他の固定資産	110,509,247	398,646,866	288,137,619	その他の固定負債	0	0	0
土地	0	0	0	負債の部合計	154,507,280	711,511,916	557,004,636
建物	0	5,946,744	5,946,744	純 資 産 の 部			
構築物	11,655,710	45,998,871	34,343,161	基本金	13,200,000	13,200,000	0
機械及び装置	0	0	0	基本金	13,200,000	13,200,000	0
車輛運搬具	264,332	82,171	-182,161	国庫補助金等特別積立金	351,653,813	342,534,652	-9,119,161
器具及び備品	9,137,289	27,712,498	18,575,209	国庫補助金等特別積立金(整備)	327,893,375	320,501,983	-7,391,392
建設仮勘定	21,945,000	285,470,000	263,525,000	国庫補助金等特別積立金(償補)	23,760,438	22,032,669	-1,727,769
権利	293,384	293,384	0	その他の積立金	35,000,000	0	-35,000,000
投資有価証券	0	100,000	100,000	移行時特別積立金	0	0	0
他会計区分長期貸付金	0	0	0	施設整備積立金	35,000,000	0	-35,000,000
移行時特別積立預金	0	0	0	器具及び備品購入積立金	0	0	0
移行時減価償却特別積立預金	0	0	0	次期繰越活動収支差額	363,882,784	409,011,157	45,128,373
器具及び備品購入積立預金	0	0	0	(当期繰越活動収支差額)	28,458,963	10,128,373	-18,330,590
施設整備積立預金	35,000,000	0	-35,000,000	(前期繰越活動収支差額)	335,423,821	363,882,784	28,458,963
その他の固定資産	32,213,532	33,043,198	829,666	純資産の部合計	763,736,597	764,745,809	1,009,212
資 産 の 部 合 計	918,243,877	1,476,257,725	558,013,848	負債及び純資産の部合計	918,243,877	1,476,257,725	558,013,848

〔脚注〕 1. 減価償却費の累計額 575,089,183円

〔注記〕 1. 重要な会計方法

- ① 会計処理方法 指定介護老人福祉施設等会計処理等取扱指導指針による。
- ② 減価償却方法 定額法
- ③ 退職給与引当金の計上基準 山形県民間社会福祉事業振興会の主宰する退職共済制度に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を引当金に計上している。
- ④ 国庫補助金等特別積立金の取崩基準 指導指針の方法による処理の結果を計上している。